

日本とNATO

2025年2月3日

鹿島平和研究所 評議員

兼原 信克

1. ウクライナ戦争の帰趨（1）

- 冷戦終焉とソ連邦・東欧共産圏の崩壊（91年）⇒ベラルーシ、ウクライナ、カザフスタン北部（＝ロマノフの大地）だけは、武力を使っても手放さない決意のロシア。外敵に包囲されることへの極端な恐怖心。
- ロシアとウクライナの歴史⇒ウクライナで生まれたロシア（10世紀）。チングスハーナー族の来襲（13世紀）とモンゴル化。モンゴル帝国の徴税人になったロシア。コサックの国になったウクライナ。ピーター大帝の「欧化政策」（18世紀）。ウクライナ人への差別とホロモドールの悲劇（20世紀）。ソ連崩壊後、ロシアを飛び出したウクライナ（91年）。
- ウクライナのNATO加盟問題⇒ソ連崩壊後、東欧共産圏の国々は、こぞってNATO加盟。旧ソ連のウクライナ、ジョージアがNATO加盟を希望（08年）。米は賛成、独仏は反対。「いつか加盟」という結論に。
- 怒ったプーチン大統領がクリミヤ半島、ドンバス地方を武力で奪取（14年）。オバマ大統領は動かさず権威失墜。プーチン大統領は、全土制圧を目指してウクライナに進軍（22年）。バイデン大統領は準備万端。長期消耗戦へ。人口は、ロシア1億5千万、ウクライナ4千万で、長期消耗戦はウクライナに不利。

2. ウクライナ戦争の帰趨（2）

- 初戦はウクライナが善戦。キーウを目標にし、ベラルーシから侵入したロシア軍を撃退。その後、黒海沿岸のウクライナ軍は南ポスガ部のジャリャ州とキーウ地方を占領し、ベラルーシから侵入したロシア軍を撃退。その後、黒海沿岸のウクライナ軍は南ポスガ部のジャリャ州とキーウ地方を占領し、ベラルーシから侵入したロシア軍を撃退。
- バイデン大統領は核戦争のリスクを抑制し、ウクライナに小出しの武器支援を考へる。最近、米共和党内のトランプ派、ポーランドなど（シオニストとエネルギー）とウクライナを支援するが、露関係のマネジメン
- 経済制裁は穴だらけ。豊富な石油・ガスは、欧州以外で廉価に売りさばく。西側の品物は中央アジア経由で入ってくる。軍需産業はフル回転。ドル決済圏排除も中国との貿易で穴埋め。経済成長率は4%程度。しかし戦後経済は急速に減速するのではないか。
- ウクライナ停戦の論点は、①プーチンが奪った領土の返還（⇒難しい）、②制裁解除（⇒領土返還が無いと難しい）、③ウクライナのNATO加盟（⇒ゼレンスキーにとっての命綱。ウクライナの傀儡国家化を狙うプーチンは断固拒否）。

3. NATOと米国

- トランプ政権は、これまで政治が無視してきた低所得層（白人及び合法移民）が支持基盤。強烈な反エリート主義。トランプ大統領のメッセージは「アメリカ・ファースト」。国際協調より国益重視。価値観より実利。移民問題。対加・墨関税問題。グリーンランド問題、パナマ問題。
- 米国の相対的な国力が低下。世界GDPの50%（00年）から25%（25年）へ。西側全体で世界GDPの50%以下。グローバルサウスの登場。
- バイデン政権はアフガニスタンから撤収。トランプ政権は、ロシアのウクライナ戦争、ガザのテロを発端とする中東紛争（アサド政権崩壊で勢力地図がアメリカに有利に変容）を早期終結の意向。「選択と集中」。中国に注力。
- NATO諸国に対する負担分担の圧力。冷戦終了時、NATOの存在意義が希薄化（No Action Talks only）。9.11事件後はNATO条約5条を発動してアフガン戦争に参戦してテロ対策。
- 14年のロシアによるクリミア併合時、オバマ政権は動かず権威失墜。爾来、NATOの東欧兼防衛努力が本格化。
- トランプ政権にとって弱い同盟国は「お荷物」。防衛費GDP5%。英仏の核の傘の活用。独軍のバルト三国等への進駐。スウェーデン、フィンランドの防衛力の加算。

4. NATOとバルト三国

- 冷戦中のソ連観測ポスト：ノルウェー、セルビア（ユーゴスラビア）
- 現在のロシア観測ポスト：かつての東欧圏諸国。

（1）チェコ：ハプスブルグ王朝の一員。スラブ系。ミュンヘン会議で英仏によりナチスドイツに引き渡されたため、戦後、選挙で共産党を選択。スターリンにより東欧共産圏に組み入れられる。プラハの春（68年）で弾圧される。以降も自由を求めた闘争が続く（パベル）。強い反独裁主義。

（2）リトアニア：バルト三国の中で最もロシア出身者の比率が少ない。ロシアに対する警戒心が強い。ドイツ軍が駐留。かつてのリトアニア大公国で、現在は小国ながら伝統的に戦略的でインテリジェンスにも優れる。

（3）エストニア：フィンランド系。NATOのサイバー戦研究の中心地。